

2022年10月13日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（10月13日）

○今回の報告のポイント

- ロシアが占拠するウクライナ南部クリミア半島とロシアを結ぶクリミア橋が10月8日に爆破されたことについて、ロシアはウクライナ当局が関与したと結論付けた。報復としてエネルギーや軍事関連施設などをミサイル攻撃したと発表した。ウクライナ側発表によると商業施設や公園にも着弾し、民間人の死傷者が出た。
- ロシアの報復直後に G7 とウクライナは電話会議を開催。対ロシアでの結束を確認した。EU は制裁第 9 弾導入の議論を始めた。
- 10月5日にキーウで大使館業務を再開させた日本は、ロシアの砲撃を受け、安全対策を講じた上で業務を続ける方針を示すとともに、在留邦人に退避を呼びかけた。
- トヨタ自動車の撤退発表に続き、サンクトペテルブルクに工場を持つ日産自動車がロシア撤退を発表した。今後6年の間に買い戻せる条件付きで、ロシア政府系自動車研究所に事業を譲渡する。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウオロディミル・ゼレンスキー 大統領

10月7日

- ウクライナ国立銀行のシェフチェンコ総裁が辞表を提出したことを受け、後任にピシュニン氏を指名。

10月10日

- 以下の各国要人と電話会談。
NATOのストルデンベルク事務総長、ドイツのショルツ首相、フランスのマクロン大統領、カタールのタミーム首長殿下、ポーランドのドゥダ大統領、オランダのルッテ首相、英国のトラス首相、国連のグテーレス事務総長、アンゴラのロウレンソ大統領、カナダのトルドー首相、米国のバイデン大統領

10月11日

- G7緊急オンライン首脳会合に参加。ロシア軍の攻撃を阻止するための防空能力を強化するよう訴えた。
- 以下の各国要人と電話会談。
オーストラリアのアルバニージー首相、イタリアのドラギ首相

(2) デニス・シュミハリ 首相

(3) ドミトロ・クレーバ外相

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

10月7日

- 北方領土は日本の領土であると確認する決議を採択。

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

10月10日

- エネルギー省、国内のエネルギーインフラがロシアに攻撃されたことを受け、EUへの電

力輸出を停止すると発表。

<2> 業界団体等の発表内容

(1) ウクライナ商工会議所 (UCCI)

(2) ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)

10月6日

● 9月のインフレ率を前年同月比 24.4%と発表。8月の同 23.8%から加速。

(3) 欧州送電系統運用者ネットワーク (ENTSO-E)

(4) 国際原子力機関 (IAEA)

(5) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社 (GTSOU)

(6) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム

(7) ウクライナアグリビジネスクラブ

<3> その他報道

10月11日

● ウクライナの国営原子力企業エネルゴアトム、ロシアが占拠したウクライナ南部ザポリッジャ原子力発電所のマルティニュック副所長が10月10日にロシア軍に拉致され、不当な処遇を受けていると非難した。

10月12日

● ウクライナの国営原子力企業エネルゴアトム、ザポリッジャ原子力発電所に電力を供給する変電所がロシア軍によるミサイル攻撃で被害を受け、外部からの電力供給が失われたと発表。その後、電力を復旧させた。

2. 先週からの主な動き

○世界

10月7日

● IMF、ウクライナが要請していた13億ドルの緊急追加支援を理事会が承認したと発表。

10月11日

● G7 首脳緊急オンライン会合を開催。G7 で結束してウクライナ支援などにあたる考えを表明。

● IMF、世界経済見通しを発表。2022年のウクライナの経済成長率はマイナス 35.0%、2023年分は不確実性が高いため発表なし。ロシアの経済見通しは 2022年マイナス 3.4% (7

月時点と比べ 2.6 ポイント上方修正)、2023 年マイナス 2.3% (同 1.2 ポイント上方修正)。

- IMF のピエール・オリビエ・グランシャ・チーフエコノミスト、ロシア経済はウクライナでの戦争の影響により今年と来年に縮小し、その後も回復は見込めないとの見通しを示した。
- 北大西洋条約機構 (NATO) のストルデンベルク事務総長、来週に核抑止に関する軍事演習を実施すると発表。
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、2 月 24 日から 10 月 11 日までのウクライナからの出国者数を 1,403 万人、2 月 28 日から同日までのウクライナへの入国者数を 672 万人と発表。

10 月 12 日

- 国連総会、ウクライナ情勢を協議する緊急特別会合で、ロシアによる東部・南部 4 州の一方的な併合を違法だとする非難決議案を賛成多数で採択。また全ての国に対し、ロシアの行動を承認しないよう要請した。
- ウクライナ防衛支援を協議する関係国会合がブリュッセルの北大西洋条約機構 (NATO) 本部で開催された。欧米など参加国はロシアによるウクライナ全域へのミサイル攻撃に対応し、防空システム追加配備など支援を強化することを確約した。

○日本

10 月 7 日

- 対ロ追加制裁を決定。ロシア軍関係者ら 58 個人・9 団体のほか、ロシアによる「編入」行為に直接関与したと判断されるウクライナ東・南部の関係者 23 個人を対象に、資産凍結などの措置を実施。

10 月 11 日

- 日産自動車、ロシア市場からの撤退を発表。子会社の株式を自動車・エンジン中央科学研究所 (NAMI) に 1 ユーロで売却する。
- 岸田首相、G7 首脳テレビ会議に出席。ウクライナのゼレンスキー大統領も参加し、G7 とウクライナの結束を確認した。岸田首相は強力な対ロ制裁とウクライナ支援の継続の重要性を指摘した。ロシアが核兵器を使用する可能性について、「予断は許されない」と述べた。
- 松野官房長官、記者会見においてサハリン 1 のエネルギー安全保障上の重要性は変わらないと述べた。ロシアがサハリン 1 運営会社として新会社を設立することを受け。
- 林外相、ロシアによるウクライナ各地への攻撃を受け、在留邦人に被害が及んでいるとの情報には接していないと述べるとともに、直ちに退避を呼びかけた。キーウの日本大使館員全員の無事も確認済みで、安全対策を講じた上で大使館業務を行う方針に現時点で変更なしとした。

10月12日

- 林外相、UNHCR 駐日代表とウクライナおよび周辺 5 カ国の駐日大使の表敬を受け入れ。関係機関によるウクライナ避難民支援に敬意を表すとともに、UNHCR、ウクライナおよび周辺各国などと緊密に協力して、ウクライナの人々に対する支援を続けると表明。

○ロシア

10月5日

- 動員によりロシア極東の港で働く従業員が減ったため、業務に深刻な影響が出ている。納期の長期化、送料が大幅に上昇し、輸入品の価格に影響を与えるという。

10月6日

- ロシアが送り込んだウクライナ東部ヘルソン州の高官がプーチン大統領の側近を務めるショイグ国防相を批判したと報じられた。東部でウクライナ軍の進軍を許していることに対する批判が政権内部で高まっているという。
- ペスコフ大統領府報道官は OPEC およびロシアなど非加盟産油国で構成する OPEC プラスが日量 200 万バレルの減産で合意したのは、原油市場の安定化が目的だと述べた。
- ロシアはアルミニウム原料のアルミナを中国からの輸入依存している。そのためバルト海ウスチ・ルーガ港近くにアルミナ生産工場の建設を検討している。
- 欧州ビジネス協会（AEB）、ロシアの 9 月の新車販売台数（小型商用車含む）が 4 万 6, 698 台となり、前年同月比 59. 6%減少したと発表。

10月7日

- 経済発展省は建設などの予算、投資の有効性の評価方法を再調整することを検討している。財政赤字を考慮し、支出を社会的義務の履行と経済的に有望なプロジェクトに集中させるという。
- ロシアの当局は国内の価格を安定化させるために魚の輸出制限をする提案をしたが、全ロシア漁業者協会は反対を表明している。ロシア国内では魚介類の価格が 1 か月で 22～28%上がった。
- ラブロフ外相は、西側諸国が自分たちの利益のために環境問題を利用していると非難した。
- イズベスチヤによると、ロシアのトップ 10 の銀行は 1 年以内に「併合」した地域で営業を開始すると金融市場に関する下院委員会の責任者であるアナトリー・アクサコフ氏が述べた。
- イズベスチヤによると、EU によって採択された新しい対ロシア制裁は実際の経済的影響よりも情報的および心理的影響が大きい。ブリュッセルはロシアのガスの購入を拒否しておらず、インドと中国が措置に参加しなければ、石油価格の上限は大きな影響を及ぼさない。ロシアの IT 部門も発展を続けることができる。予想される悪影響は石油生産の減少だが、ロシア企業は相場を引き上げることで損失を補える。

- 米国当局によると、ロシア人 2 名が徴兵を逃れるためにボートでアラスカ州に渡り、難民申請を行った。
- プーチン大統領、極東サハリン沖の石油・天然ガス開発事業「サハリン 1」の新運営会社を設立する大統領令に署名。
- フォーブス誌によると、中央戦略研究所（ロシア）は 2022 年 2 月以降、ロシア市場から撤退した外国企業の損失は 2,000 万～2,400 万ドルと試算した。

10 月 8 日

- ウクライナ南部のクリミア半島とロシア本土を結ぶクリミア大橋が爆破され、橋の一部が崩落した。

10 月 10 日

- ロシア軍がウクライナの首都キーウなどにミサイル攻撃。プーチン大統領はクリミアとロシアをつなぐクリミア大橋で起きた爆発はウクライナ側による破壊工作であり、今回の攻撃はその報復措置と主張した。

10 月 11 日

- ロシア国防相は、ロシア軍はウクライナの軍事司令部とエネルギー施設に攻撃し、すべての標的を破壊したと発表した。
- ロシア下院副議長のスルタン・カムザエフ氏は、フランスの外務大臣カトリーヌ・コロンナ氏が、ロシアを孤立させようとする試みに反対していると述べたことについて、ロシアもフランスとの対話を続けることが重要だと述べた。
- プーチン大統領、IAEA のグロッシ事務局長と会談。ザポリッジャ原発を巡る状況について「懸念すべきもの」という認識を示した。
- イズベスチヤによると、モスクワ取引所監督委員会の議長は、ロシアで人民元での貸出の後、他のソフト通貨での貸出が現れるだろうと説明した。
- イズベスチヤによると、クリミア大橋では通行する車両に強制検査が導入されたが 10 日時点で通過の待ち時間は 15～20 分未満。他方でトラックを運ぶフェリーは混雑している。「クリミア共和国」のセルゲイ・アクショノフ長官は、橋の完全な修復には最大で 1 カ月半かかると述べた。専門家は、修復作業の費用を 2～5 億ルーブル（約 5 億～13 億円）と見積もっている。
- イズベスチヤは 12 月までには、輸入と生産の減少により小売チェーン店で外国の蒸留酒が不足すると予想している。デュワーズとジャック・ダニエルズ・ウイスキー、バカルディ・ラム、ベイリーズ・リキュールが最初に棚から姿を消す可能性がある。
- イズベスチヤによると、年末までにロシアは北キプロスとの航空便を開設し、ニコシア北部に領事館を開設する準備をしている。
- ラブロフ外相は 3 月にイスタンブールで開催されたロシアとウクライナの会談で当事者は状況を「解決するためのアプローチ」について合意する準備ができていると述べた。ラブロフ氏はキーウの条件で休戦に合意できたかもしれなかったが、合意の失敗について

て英国と米国を非難した。

- ロシアの人権オンブズマン、タチアナ・モスカルコワ氏は国連人権高等弁務官フォルカー・テュルクに氏にハルキウ州クピャンスクでの民間人殺害のビデオを調査するよう要請した。彼女は特に国連人権高等弁務官フォルカー・テュルク氏に要請を送った。モスカルコワ氏はクピャンスクでアゾフ連隊の指揮官が市民を殺害しているビデオを入手したが、それが真実かどうかにかかわらず、公正な調査によって示されるべきだと述べた。
- チェチェン共和国の首長、ラムザン・カディロフ氏は、ウクライナのゼレンスキー大統領の立場からすると、モスクワとキーウの間で休戦の可能性はないと考えていると述べた。
- ロシア生まれの投資家、ユーリー・ミルナー氏は、自身と家族がロシア市民権を放棄する手続きを完了したと発表した。
- プーチン大統領、2014年に対口制裁の対抗措置として導入した欧米産食品輸入禁止措置を2023年末まで延長。
- ロシア中銀、第3四半期の国際収支統計（推計値）を発表。経常収支は前年同期比46.2%増の519億ドル、財・サービスの輸出は4.7%増の1,530億ドル、輸入は14.5%減の846億ドルだった。
- ロシア中央銀行のザボトキン副総裁によると、9月末時点で国内の経済活動が大幅に鈍化した。しかし動員された兵士への支払いで個人消費への悪影響が緩和されるだろうと発表した。
- プーチン大統領はアラブ首長国連邦（UAE）のムハンマド大統領とサンクトペテルブルクで会談し、ロシアはエネルギー市場で誰とも敵対しておらず、石油市場の需給バランスを模索していると述べた。
- ラブロフ外相は西側諸国との協議に前向きな姿勢を示した。しかし協議に向けた真剣な提案をロシアはまだ受けていないと述べた。

10月12日

- トランスネフチは、ロシアから東欧を通るドルジバ石油パイプラインで石油漏れがあったと報告した。ロシアとドイツの国境付近で発生し、原因は特定されていない。ポーランド政府の戦略的エネルギー・インフラストラクチャー担当委員は偶発的な事故だと述べた。
- ロシア連邦保安庁は、モスクワ地域でウクライナ保安局のエージェントとされる人物を拘束した。携帯型防空システムを使用してテロ攻撃を準備したという。
- イズベスチヤによると、Microsoft365 オフィススイートは、3月末にロシアの店頭から無くなったが、販売が再開された。
- コメルサントによると、ポーランドのドルジバ石油パイプラインの運営者である Pern は、石油流出における第三者の過失を明らかにしていないと述べた。同社は損傷した石油パイプラインの近くの汚染のほとんどを除去したと付け加えた。

- コメルサントによると、ロシアのほとんどの地域で男性弁護士は動員の猶予を主張せず、職務は女性弁護士に引き継がれる。
- ペスコフ報道官はロシアの軍事作戦について「特別な軍事作戦はすべての目標が達成されるまで継続される」と強調した。
- イズベスチヤによると、毎月の住宅ローンの支払いは、2年間で32～75%増加した。2020年の住宅ローン平均支払額は約15万6,000ルーブル。現在は20万6,000～25万4,000ルーブル以上になる。
- ロシア連邦保安庁はクリミア大橋で発生した爆発に関与したロシア人5名、ウクライナ、アルメニア国籍3名の身柄を拘束したと発表した。
- ウシャコフ大統領補佐官は、プーチン大統領が11月にインドネシア・バリで開催されるG20首脳会議に出席するかは未定と発表した。
- プーチン大統領は損傷したノルドストリームを通して欧州に供給していた天然ガスを黒海方面に振り向け、トルコを欧州向け天然ガス輸出の経由地とする案を提案した。
- ウシャコフ大統領補佐官はプーチン大統領が13日にカザフスタンでトルコのエルドアン大統領と会談すると明らかにした。

OCIS

10月7日

- アゼルバイジャンのアリエフ大統領は、アルメニアとの平和条約は、「アルメニア側に意志があれば」年末までに調印される可能性がある」と述べた。

10月10日

- ベラルーシのルカシェンコ大統領、プーチン大統領と両国が合同で部隊を編成することで合意。
- ルカシェンコ大統領はウクライナ政府や西側諸国の脅威に対抗するため、ベラルーシ軍をロシア軍と共にウクライナ周辺に配置するよう命令した。

10月11日

- ベラルーシの国家安全保障委員会（KGB）はウクライナでの特別軍事作戦の転換点は、11月から2月に起こる可能性があり、ロシアが質の高い動員を行い、技術的手段と高度な武器を提供した場合、戦局は重要な段階に入ると発表した。
- ベラルーシ軍はウクライナとの国境から20キロ程度離れた場所で軍事演習を実施した。

○米国

10月10日

- 在ウクライナ米国大使館、米国人へウクライナからの出国を呼びかけ。

○欧州

10月5日

- ポーランドにて” Europe-Poland-Ukraine. Rebuild Together” カンファレンスが開催。ウクライナの戦後の復興に向けて欧州各国とウクライナおよびポーランドのビジネス関係の深化が狙い。

10月6日

- EU 理事会、ロシア産石油の価格上限の設定を柱とする対ロシア制裁パッケージ第 8 弾を採択したと発表。
- 欧州 40 カ国超で構成する欧州政治共同体（EPC）はチェコで第 1 回目の首脳会合を開催した。ロシアによるウクライナ侵攻を受けた安全保障とエネルギーを巡る緊急事態などについて協議した。参加国の EU27 カ国と他の欧州 17 カ国の合計 44 カ国が、ウクライナへの支持を表明した。

10月7日

- フランスのスポーツ用品販売大手デカトロンはウクライナで事業を再開。
- ドイツ証券取引所が所有し、ルクセンブルクに本社を置く国際決済機関クリアストリームは、7日からロシアの発行体向け預託証券（DR）の決済を再開したと発表した。預託証券は外国の発行者の株式や債券の所有権を証明する証書で、これを証券取引所に上場すると海外の企業は上場せずに第三国で資金調達ができる。
- ドイツのメルケル前首相は欧州の平和はロシアの参加によってのみ達成できると述べた。

10月10日

- イズベスチヤによると、ドイツの Junge Welt 誌は、西側諸国はモスクワとキエフの和解を阻止してロシアを打倒したいのだと発表した。キーウへの武器の追加供給が毎日行われるたびに紛争が第三次世界大戦にエスカレートする危険性が高まり、必然的に欧州の核による破壊につながると説明した。

10月11日

- タス通信によると、EU 加盟国はロシアに対する新たな制裁パッケージ第 9 弾の導入について話し合っている。経済および個人を対象とした制限措置の両方が含まれる可能性があるという。
- ビシェグラード 4 カ国（V4）首脳会議が開催された。ウクライナ侵攻によるエネルギー危機や安全保障について協議。
- ブカレスト 9（ブルガリア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア）および北マケドニア、モンテネグロの首脳が共同声明を発出し、ロシアによるウクライナへの空爆を非難。
- ドイツのキール世界経済研究所の集計によると、2022 年 1 月 24 日から 10 月 3 日まで各国が行ったウクライナへの援助額を GDP 比で見ると、首位はラトビア、2 位はエストニア、3 位はポーランドとなった。

10月12日

- フランスのマクロン大統領、レーダーや対空ミサイルをウクライナへ供給する考えを示した。
- エストニアのウルマス・ラインサル外相は、同盟国に対し、ウクライナに武器を供給することでロシアの「レッドライン」を越えることができることを恐れないように促した。

○中国

○韓国

○中東

10月7日

- トルコのエルドアン大統領、プーチン大統領と電話会談。両国関係の改善について協議。

○その他国・地域

10月7日

- 北朝鮮の金正恩委員長がプーチン大統領の70歳の誕生日に祝辞を送り、強いロシアを構築したプーチン氏の功績を称えた。

10月11日

- ニュージーランドのナナヤ・マフタ外相は、対ロシア制裁リストの拡大を発表した。その中には、51人のビジネスマンと、ロシアへの新領土の加盟に関係する24人が含まれた。

3. 今後の日程

10月25日 ウクライナ復興に関する国際専門家会議（ベルリン）

11月15～16日 G20サミット（インドネシア）

～年末 プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro. go. jp